

NPO法人きらりよしまネットワークのプロフィール

キーメッセージ

「開かれた地域づくりを心がけ、変化を常にイメージすることが大事」

「学び(知識)、実践(能力)、変化(自信)、発展(成長)のサイクルを通じ住民を“鍛える”」

「住民は事業運営の主体、きらりはその事業化に伴う資金を確実に調達する」

地域概要

川西町吉島地区は人口2,525名、725戸、22の自治会で構成。(2017年1月末現在)

きらりよしまネットワークの概要

行政に依存することなく、住民の愛郷心を拠り所とし地域づくりを統治する優良な事業主体を創造。**自己完結の地域経営**を目指す。

指定管理者として吉島地区交流センターを運営。事務局スタッフは常勤5名、非常勤25名(平均34歳)で構成されており、自分たちの**孫世代の地域づくり**までを見据え、若者を積極的に登用。

組織体制は4部会制を採用し、各部門にマネージャーを配置。任意団体ではなく**NPO法人**として活動しており、①経営の視点と知識、②明確なビジョンと住民参加、③財源の確保、④行政と対等の協働を実践。

中間支援組織「おきたまネットワークサポートセンター」(通称:おきさぼ)の運営委員、事務局として、置賜地方全域(山形県南部)の諸団体のネットワークを強化し、地域と行政、企業等との協働をサポート。

主な事業内容

自治部会: 自主防災活動、消防団連携事業、地域内交流事業、ネット販売事業ほか

福祉部会: 学童保育事業、高齢者見守り事業、買い物支援見守り事業、介護予防事業ほか

環境衛生部会: ビオトープ管理事業、資源ごみ回収事業、緑化推進事業ほか

教育部会: 青少年健全育成事業、スポーツクラブ、地区運動会、学校支援事業ほか
全54事業を実施。

これまでの経緯

2002年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、様々な課題があった地域を再生させるため、当時の公民館事務局のメンバーを中心に新たな組織の立ち上げに着手。地域経営母体として新たな組織を住民に提案したが、設立に対しては**多くの反対意見**が寄せられた。

住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返すことで**根気強く合意形成**を図り、設立までに3年の準備期間を設け2007年に全世帯加入のNPO法人を設立。

運営上の特徴 マネジメント

事業規模は約5,000万円～6,000万円。国や県、町からの委託金のほか住民からの会費や寄付をもとに運営。資金獲得のために国や県に積極的に働きかけ、委託金(補助金等含む)が収入の約8割を占める。住民から寄せられた寄付金は基金運営委員会で管理し、各自治公民会単位のコミュニティ活動の推進に活用。

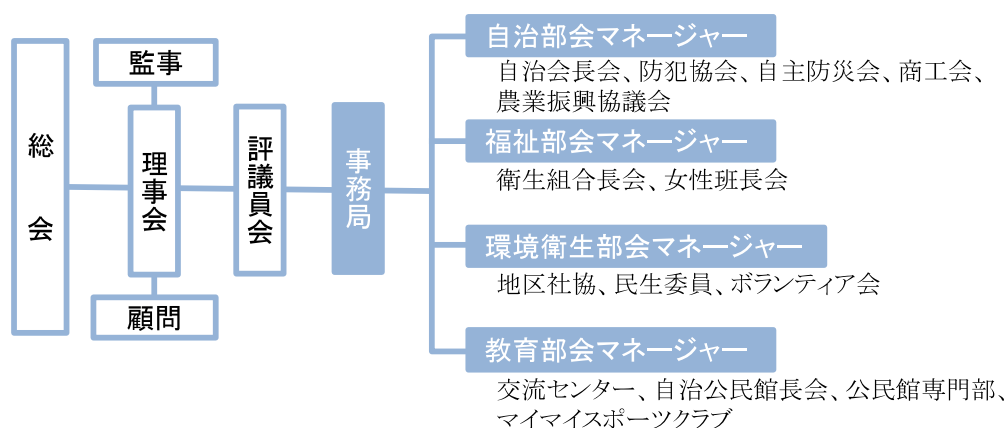
地域企業のCSR活動の取組みを地域コミュニティが提案。ボーリング場や温泉旅館の閑散時間帯を活用した住民のレクリエーションや建設会社の資材や重機を利用した住民イベントの開催など、企業から提供される余剰労力を地域への寄付として金額換算し、CSR活動として評価。

NPO法人でありながら**民間企業の経営手法**(本格的なマーケティング教育など)を積極的に取り入れる。

合意形成のシステム

「**決めない会議**」と「**決める会議**」の2層の仕組みを構築。「決めない会議」では住民WSを用い地域の意見や要望、課題を集約する。集約された意見や課題は事務局および各部門で検討、事業化の可否と事業の企画・立案がなされる。「決める会議」では企画の精査や予算の配分・執行を最終的に決定し、決定事項は各部会で事業化、一年経過後に事前の評価基準によって活動の評価(PDCAサイクル)。評価結果は全住民に開示。

図表0-1 きらりの組織体制



人づくりスキーム

人材発掘は各自治公民館(19ヶ所)の館長が行い、地区の有望な**若者(18~35歳)**をきらりに**推薦**。推薦された若者は教育部会の専門部に所属し、**OJT・OFFJT**を実施。

教育部会(1~2年)、事務局研修生(2年)、事務局、マネージャーという順に**段階的にスキルアップ**。事務局スタッフとしてはコーチングとファシリテーション、マネージャーとしてはマネジメントとマーケティングの技術(専門的研修を実施)を習得。若者は事務局の運営や住民WS、住民ニーズの事業化プロセスなどで学びと実践を繰り返し、地域コーディネーター(指導者)として活躍が可能。地域コーディネーターに必要な6つの力(コミュニケーション、ファシリテーション、企画力、PR力、ネットワーク、組織経営力)を育成。

人材育成は若者に限らず、地域外の住民や女性など様々な人材を対象に多面的に行い、住民が相互補完できる関係を目指す。

資金づくり

企業(コンビニ)と協働した産直市場の開設や、6次産業化推進のための運営委員会を設置し、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班を構成し、地区調査研究所(総務省補助事業で建設)で加工品を研究している。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所2ヶ所の事業化を支援。都市部と農村部の交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループがビジネスの運営を担う。

行政との関係

行政との**対等な関係**を構築。「協働」に対する行政内部での認識の違い等課題があったため、地域の協働提案を受け入れる体制整備に積極的に関与。

住民のニエ

きらりの産直市場ができて、地域の人に、みんなに提供できるから、農作物をつくるのも張り合いがあります。

これまでは住民同士の会話というか、ふれあいがなかった。それがだいぶ変わったのかなと思います。